福岡市保健環境学習室企画管理運営業務委託 提案競技実施要領

1 提案競技の概要・趣旨

福岡市保健環境学習室における企画管理運営及びこれに付随する業務(以下「当該業務」という。)を委託するにあたり、まもる一む来場者の増加を図るとともに、保健環境に関する安全・安心な情報発信を効果的に行うための3つの新たな取組方針、

- ①施設面の整備、展示物の見直し(より人に集まってもらえるように)
- ②施設運営方法及びイベント等の見直し(より人に使ってもらえるように)
- ③情報発信手段の多面化・効率化(より人に知ってもらえるように)

を満たす、魅力ある展示やイベント企画・情報発信等による提案を幅広く募ったうえで、最優秀提 案者を選定するための提案競技を次のとおり実施する。

2 委託契約の名称

福岡市保健環境学習室企画管理運営業務委託

3 参加資格

次の各号に掲げる資格(以下「参加資格」という。)を有する者でなければこの提案競技に参加することができない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4に該当する者でないこと。
- (2) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日までの間に、本市から福岡市競争入札参加 停止等措置要領(以下「措置要領」という。)に基づく競争入札参加停止の措置又は排除措置を 受けている期間がある者でないこと。
 - ※措置要領が掲示されているホームページアドレス

https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/keiyaku_kanri/keiyaku_hp/law_index.html

- (3) この提案募集の公示日から最優秀提案者決定の日までの間に、措置要領別表第1、第2及び第3の各号に規定する措置要件に該当しない者であること。
- (4) 市町村税を滞納していない者であること。
- (5) 消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定がなされ、競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。)、破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又は会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別清算開始の申立てがなされている者、手形交換所による取引停止処分を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (7) 福岡市暴力団排除条例(以下「暴排条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団又は同上第2 号に規定する暴力団員でないこと。
- (8) 法人の役員のうち暴力団員がいないこと。
- (9) 暴排条例第6条に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (10) プライバシーマーク(一般財団法人日本情報経済社会推進協会によるものをいう)、ISO27001 (ISMS) 又はこれと同等以上の認定、もしくは認証をいずれか1つ以上取得していること。
- (11)福岡市内に本店又は支店・営業所を有すること。
- (12) 共同事業体の場合には、構成するすべての団体が(1)から(11)までを満たしていること。 ※なお、最優秀提案者に選出された場合であっても契約締結までの間に、措置要領別表第1、第 2及び第3の各号に規定する措置要件に該当した場合又は本市に提出した書類に虚偽の記載を し、若しくは重要な事実について記載をしなかったことが判明した場合は、契約の相手方としない ことがある。

4 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

ただし、当該業務の履行状況が良好な場合においては、次年度以降の市の予算額を上限として、最長令和11年3月31日まで随意契約の相手方とすることがある。

5 提案金額の上限額

上限額 16,500,000円(年額、消費税及び地方消費税相当額を含む) ただし、予算成立を前提とする。

6 当該業務の内容

【資料1】「福岡市保健環境学習室企画管理運営業務委託仕様書」を参照

7 スケジュール

- (1) 募集開始 令和7年 11月10日(月)
- (2) 現地説明会 11月19日(水)

(3) 質問書提出締切11月26日(水)(4) 質問回答11月28日(金)(5) 参加申込書提出締切12月5日(金)(6) 企画提案書提出締切12月26日(金)(7) プレゼンテーション令和8年 1月下旬予定(8) 最優秀提案者決定1月下旬予定(9) 契約締結4月1日(水)

8 現地説明会【任意】

次のとおり提案競技に関する現地説明会を実施する。

- (1) 日時 令和7年11月19日(水) 14時から
- (2) 場所 まもる一む福岡(福岡市中央区地行浜2丁目1-34)
- (3) 参加申し込みについて 参加希望者は、現地説明会参加申込書(様式1)を作成のうえ、必ず電子メールで「17 問い合わ せ先・提出先」まで申し込むこと。 【期限】令和7年11月17日(月)15時

9 質問書の提出及び回答

提案を行うにあたり質問がある場合は、次のとおり提出するものとする。

(1)提出期限·提出方法

令和7年11月26日(水)午後5時までに、質問書(様式2)に記載の上、「16問い合わせ先・提出 先」あてに電子メールで提出すること。

なお、質問書を提出した旨、電話で連絡すること。電話、郵送、直接持参による質問書の受付は行わない。

(2) 回答方法

質問に対する回答は、令和7年11月28日(金)までに、福岡市ホームページ(福岡市HOME> 創業・産業・ビジネス>入札・契約・公募>各所管課が公募する競争入札、提案競技等)に掲

10 参加申込

(1)提出期限

令和7年12月5日(金)午後5時まで

(2) 提出方法

「16 問い合わせ先・提出先」へ事前に電話連絡の上、持参すること。

(3)提出書類

(3)	提出書類	
	提出書類	説明
 共	①提案競技参加申込書(様式3)	
	※提出部数は1部	
	②会社概要	・事業概要が分かるパンフレットでも可。
一通	※提出部数は1部	
***	③委任状(様式4)	この提案競技の案件に係る市との取引を代理人(支
	※提出部数は1部	店長、営業所長等)に行わせる場合は、委任状を作
		成して提出すること。
	④登記事項証明書(全部事項証明)	・法務局発行の「現在事項全部証明書」(履歴事項
競	※提出部数は1部	全部証明書でも可)
争		・発行後3か月以内の原本であること。
	⑤市町村税を滞納していないことの証明書	
札	※提出部数は1部	及び延滞金等)に滞納がないことの証明」がなされて
有		いるものを提出すること。
資		・発行後3か月以内の原本であること。
格	⑥消費税及び地方消費税納税証明書	・本社所在地の所轄の税務署発行の証明書
者	※提出部数は1部	・証明書の種類は「納税証明書(その3)」とする。
名		(「その3の2」「その3の3」でも可)
簿		・発行後3か月以内の原本であること。
の	⑦誓約書(様式5)	・代表者の所在地、商号又は名称、代表者役職名、
	※提出部数は1部	氏名を記入し、印鑑は実印を使用すること。
録	⑧直近の決算2年分の財務諸表の写し	・直近決算2年分の貸借対照表、損益計算書、株主
	※提出部数は1部	資本等変動計算書の写しを提出すること。
	③役員個人情報名簿	・④登記事項証明書(全部事項証明)に記載された
- Z v	※提出部数は1部	役員全員を記入して提出すること。
	⑩提出書類の省略(様式6)	・「令和7・8・9年度福岡市・水道局・交通局競争入
	※提出部数は1部	札有資格者名簿」(以下「名簿」という。)に登載されて
あり		いる事業者は④~⑨の代わりに⑩を提出することが
IJ		できる。

11 企画提案書等の提出

(1)提出期限·提出方法

令和7年12月26日(金)午後5時までに、次の(2)に記載の提出書類を「16問い合わせ先・提出 先」へ事前に電話連絡の上、持参すること。

(2) 提出書類

(2) 提出書類		
提出書類	説明	
①企画提案書	│・企画提案書の様式は自由とするが、A4サイズ・横向きとし、20枚以内 │	
※正本1部	(表紙及び目次を含まない)で作成すること。	
※副本10部	┃・企画提案書表紙の次に目次を、それ以降のページには1からページ番号┃	
	を記載すること。	
	│・企画提案書における提案の記載順は、資料2「提案項目配点表」の項目 │	
	の順とし、各項目を見出しとして記載すること。	
	・企画提案書の正本の表紙には、表題として「福岡市保健環境学習室企	
	画管理運営業務委託企画提案書」と記載の上、提出年月日、企業名及び	
	┃・企画提案書の副本の表紙には、表題として「福岡市保健環境学習室企 ┃	
	画管理運営業務委託企画提案書」と記載の上、提案者記号、提出年月日	
	※提案者記号(例:A社)は、公募参加申請書を受理した際に付与する。	
	・企画提案書等は、正本の表紙を除いて、提案者名がわかる記述を一切し	
	ないこと。	
	・企画提案書等の提出後の内容変更は一切認めない。	
②同様業務又は類似す	・副本は提案事業者名(事業者のシンボルマークを含む。)が分からないよ	
る業務の実績表	うにすること。	
(様式7)		
※正本1部		
※副本10部		
③見積書	・令和8年4月から令和9年3月まで(1年間)の委託業務費の見積書を提	
※正本1部	出すること(税込金額)。	
※副本10部	│・書式は自由、A4サイズ(縦)、横書き、作業項目ごとに積算内訳を記載す│	
	ること。	
	┃・副本は提案事業者名(事業者のシンボルマークを含む。)が分からないよ┃	
	うにすること。	
④参考見積書	・【資料3】令和8年度人員配置計画(案)を参考に令和8年度の委託業務	
※正本1部	費の参考見積書を提出すること(税込金額)。	
	│・書式は自由、A4サイズ(縦)、横書き、作業項目ごとに積算内訳を記載す│	
	ること。	
(a) 7 a 1 b 1 b 2	÷ L	

(3) その他の作成上の注意点

- ・企画提案書等は、正本の表紙を除いて、提案者名がわかる記述を一切しないこと。
- ・企画提案書等の提出後の内容変更は一切認めない。
- ・企画提案書等は、全体にわたって参加者名(企業名)がわかるような記載は一切しないこと。やむを得ず記載する必要がある場合は、副本については黒塗し、わからないようにすること。
- ・契約締結後の実現可能性について、十分考慮した上で提案すること。
- ・専門知識を有しない者にも理解できるよう配慮し、図や表などを適宜使用するなど見やすく明確な企画提案書を作成すること。
- ・企画提案書等で使用する言語および通貨は、それぞれ日本語と日本国通貨とする。

(4)参加辞退

参加申込後、やむを得ず参加を辞退する場合は、参加辞退届(様式8)を提出のこと。 企画提案書の提出期限までに企画提案を提案しなかった場合は、参加を辞退したものとみなす。

12 最優秀提案者の選定等

(1) 選定方法

- ·「福岡市保健環境学習室企画管理運営業務委託提案競技」選定委員会(以下「選定委員会」という。)を設置し、最優秀提案者を選定する。
- ・【資料2】「提案項目配点表」に基づき、選定委員会において企画提案内容等について審査を行い、最も得点が高いものを最優秀提案者、次に優位な応募者を次点者とする。(評価内容により次点者を定めないことがある)
- (2) プレゼンテーション及びヒアリング

選定委員会において、企画提案書等の提出があった事業者によるプレゼンテーション及び提案 内容に関する質疑を行う。

- ①日程 令和8年1月下旬予定
- ②場所 福岡市保健環境研究所内会議室
- ③出席者 責任者を含めて3名以内とする。
- ④その他
- ・プレゼンテーションは提出された企画提案書をもとに実施することとし、原則、企画 提案書に記載のない追加提案は認めない。
- ・スクリーン及びプロジェクターの使用は想定していない。
- ・プレゼンテーションの時間は15分以内とする。プレゼンテーション及びヒアリングに要する経費は、すべて応募者の負担とする。

(3) 失格要件

次の要件に該当すると認められる場合は失格とする。

- ①本公募要項の定める応募資格要件を満たしていない場合
- ②応募書類の内容が、本公募要項の示す要件を満たしていない場合
- ③応募書類に虚偽の記載があることが判明した場合
- (4) 最優秀提案者の決定及び審査結果の通知、公表

最優秀提案者は、令和7年8月下旬頃に文書(電子メール)にて通知する予定とする。審査結果 は応募者全員に通知するほか、福岡市ホームページにおいて公表する。

13 提案書類等の取り扱い

- ①提出書類は返却しない。提出書類は、契約に至った場合に使用するほかは、提案審査以外の 目的で提案者に無断で使用することはない。
- ②提案書類等は、提案審査の事務に必要な場合は、複製することがある。
- ③選定された提案は、福岡市との協議により、内容の変更を求める場合がある。
- ④提案者の提案については、原則として提案の全てを公開の対象とするが、提案者の正当な利益を害するおそれがあるもの及び個人情報については、非公開とする。

14 最優秀提案者の決定の取消し

次の場合には、最優秀提案者としての決定を取り消す。

- ①最優秀提案者の決定から契約締結までの間に、最優秀提案者について資金事情の変化等により本委託業務の履行が確実でないと福岡市が判断した場合
- ②著しく社会的信用を損なう等により、最優秀提案者として相応しくないと福岡市が判断した場合
- ③最優秀提案者が本公募要項の定める要件に適合しなくなった場合
- ④ 最優秀提案者が本件契約を締結しない場合

15 契約締結

- ①福岡市と最優秀提案者との間で、本委託業務にあたっての細目を協議する。なお、契約締結 に至らない場合は、次点者と契約手続きのための協議を行う。最優秀提案者の企画提案書等の ②本件契約書に貼付する収入印紙及び本件契約締結に関して必要な費用は、最優秀提案者の 負担とする。
- ③最優秀提案者が本件契約を締結しない場合、最優秀提案者としての決定は無効となる。

16 その他

- ①事情により予告なく公募を取り止める場合がある。
- ②本公募要項に定めるもののほか、地方自治法、地方自治法施行令、福岡市公有財産規則、福岡市契約事務規則、その他関係法令等の定めるところによる。
- ③提案にかかる費用は、提案者が全て負担するものとする。
- ④選考結果に対する異議・質問等については、一切応じない。
- ⑤最優秀提案者は、最優秀提案者としての地位を第三者に譲渡できない。
- ⑥市からの管理・運営業務の引継ぎは、原則、契約前に受けるものとする。引継ぎに係る最優秀提案者側の費用(人件費等)は、最優秀提案者の負担とする。

17 問い合わせ先・提出先

福岡市保健環境研究所環境科学課 担当:大久保、宮田

福岡市中央区地行浜二丁目1番34号

電話 092-831-0660

FAX 092-831-0726

E-mail k-kagaku.PHB@city.fukuoka.lg.jp

18 添付資料

【資料1】福岡市保健環境学習室企画管理運営業務委託仕様書

(別添1)平面図

(別添2)開館日カレンダー

【資料2】提案項目配点表

【様式1】現地説明会参加申込書

【様式2】質問書

【様式3】提案競技参加申込書

【様式4】委任状

【様式5】誓約書

【様式6】提案競技における提出書類の省略について

【様式7】同様業務もしくは類似する業務の実績表

【様式8】参加辞退届